

第 7 章

フィリピンの海外労働者―「出稼ぎ」と貧困のジレンマ

二村 泰弘

はじめに

2004 年 5 月に再選されたアロヨ大統領が掲げる重点施策の一つに貧困削減があげられている。国民的な人気を背景にアロヨ候補に肉薄したフェルナンド・ポー候補の支持基盤は貧困層に食いこんでいた。アロヨ大統領が今後 6 年間の任期中に取り組むべき政策方針を取りまとめたフィリピン中期開発計画（2004-2010）では、基本理念として「貧困との戦い」および「フィリピン国民のために繁栄を築く」ことが掲げられている。1997 年のアジア経済危機はフィリピン経済に壊滅的な打撃を与えることはなかったが、経済成長は鈍化し 2000 年の貧困率（poverty incidence）は経済危機前の水準より若干悪化している。フィリピン国民が求める生活水準の向上は、フィリピン経済の成長率を高めるとともに貧困に喘ぐ底辺層の厚生を高めることによって実現されなければならない。このような状況のなかで人々は貧困とどのように立ち向っているのか、フィリピン人が海外で雇用・就労機会を見出すという「出稼ぎ現象」を通じて貧困（削減）との関わり考察することにする。小稿では、第 1 節で、フィリピン人海外労働者の実態を明らかにする。さらに、海外に居住・滞在するフィリピン人も含めた海外送金の動向とフィリピン経済へのインパクトについて述べる。第 2 節では、フィリピン政府が実施した OFW（フィリピン人海外労働者）に関する調査を基に、女性の OFW の多くがフィリピンでも貧しい地域から出ていることを検証し、貧困問題との関わりについて言及する。最後に、宿命的ともいえる「出稼ぎ現象」について総括する。

第 1 節 フィリピン人海外労働者の実態

最近、フィリピンでは現役の医者が看護師の資格を取得するというケースが増えているという。その目的は看護師に自国労働市場を開放している米国、英国等で職を得るため、フィリピン人医師があえて看護師としての資格を取り海外での就労を目指すということである。これに対しフィリピン国内では医療水準の低下を憂慮する声も出始めるなど社会問題化する兆しが見えている。

フィリピン人が国外の多くの国で、いわゆる出稼ぎ労働者として就労していることは広く知られているし、またその歴史も長い。一例をあげれば、フィリピン国内で「ジャパユキ」として知られている日本のサービス産業に従事するエンターテイナー、香港やシンガポールでは家事労働者（いわゆるメイド）、中東地域では建設作業またはサービス産業に従事する技術者または労働者、米国・英国では看護師等の専門職、台湾では工場労働者として、その数は年間 90 万人にも達しようとしている。実にフィリピン国民の約 1 % (100 人に 1 人) が海外で働いている勘定になり、海外労働市場はフィリピン人の雇用・就労機会を提供するとともに、かれらの外貨送金はフィリピン経済に大きく貢献している。フィリピン人にとって、いまや日常現象化そして社会現象化した「海外就労（出稼ぎ）現象」がフィリピン社会とどのような関わりを持っているのか、その実態を把握するとともに、フィリピンにとって喫緊の課題である貧困撲滅との関りについて言及する。

1 . OFW (フィリピン人海外労働者) : その歴史的経緯

海外で就労するフィリピン人は一般的には OFW (Overseas Filipino Workers、以下 OFW と略称) と呼ばれている¹⁾。OFW はフィリピンの政府機関が認定して海外に派遣する契約ベースの労働者であり、OFW の海外派遣については政府が積極的に関与している。

フィリピン政府による海外就労の制度化の歴史は長く、その淵源は 1960 年代末のマルコス政権期にまで遡ることができる。マルコス大統領は国策としてフィリピン人の海外での就労を奨励した。その目的は、海外雇用により国内の失業率を緩和する、海外で技術を修得し人的資源開発に貢献する、国内への送金を義務づけることにより外貨獲得、しいては国際収支改善に貢献する、ことである。このため、海外雇用開発局 (Overseas Employment Development Board)、国家船員局 (National Seaman Board) が新たに新設され、また労働雇用省 (DOLE: Department of Labor and Employment) 傘下の雇用サービス局の 3 機関が海外就労・雇用に関する行政を担当することになった。1982 年にはこれら 3 機関を統合して海外雇用庁 (POEA: Philippine Overseas Employment Administration) が創設された。なお、海外就労に関する全般的な政策を統括する機関は、労働雇用省であるが、中心的な役割 (労働者の選考、書面審査、派遣、仲介業者の規制、派遣前研修、労働者保護、海外送金手続き等) は POEA が担っており、また OFW の任地での諸権利の保護・制度に関する事項は OWWA (Overseas Workers Welfare Administration) が担当している。

海外に派遣されたフィリピン人労働者は、1984 年は 35 万人であったが、1987 年には 45 万人へと増えている。その後、1991 年には湾岸戦争後の復興需要もあり 61 万人へと急増した。その後は 70 万人前後を推移していたが、アジア通貨危機後の 1998 年には 83 万人へと再び増加した。

2 . OFW と派遣国・地域

フィリピン人海外労働者はいろいろな意味でフィリピン国内の社会、経済、時として政治問題とも大きく関わっている。さらに派遣国・地域および労働者が増えるにつれて国際社会との接点も広がりを見せ、時として海外派遣が世界情勢の影響を受けることもある。特に、1990 年から翌年にかけての湾岸戦争時には戦火を逃れるために中東地域に派遣されていたフィリピン人労働

者が大半してフィリピンに帰国するなど当時のフィリピン社会に緊張が走ったこともあった。

第1表 国・地域別フィリピン人海外労働者(新規雇用および再雇用)						
	1998	1999	2000	2001	2002	2003
	(単位:人)					
中央アジア	279,767	287,076	283,291	297,533	306,939	285,564
サウジアラビア	193,698	198,556	184,724	190,732	193,157	169,011
アラブ首長国連邦	35,485	39,633	43,045	44,631	50,796	49,164
クウェート	17,372	17,628	21,490	21,956	25,894	26,225
カタール	10,734	7,950	8,679	10,769	11,516	14,344
バーレーン	5,180	5,592	5,498	5,861	6,034	6,406
イラク	10	23	42	86	50	1,490
その他	17,288	17,694	19,813	23,498	19,492	18,924
アジア	307,261	299,521	292,067	285,051	288,481	254,520
香港	122,337	114,779	121,762	113,583	105,036	84,633
日本	38,930	46,851	63,041	74,093	77,870	62,539
台湾	87,360	84,186	51,145	38,311	46,371	45,186
シンガポール	23,175	21,812	22,873	26,305	27,648	24,737
ブルネイ	16,264	12,978	13,649	13,068	11,564	9,829
その他	19,195	18,915	19,597	19,691	19,992	27,596
ヨーロッパ	26,422	30,707	39,296	43,019	45,363	37,981
英国	502	1,918	4,867	10,720	13,655	13,598
イタリア	20,233	21,673	26,386	21,641	20,034	12,175
アイルランド	18	126	793	3,734	4,507	5,642
その他	5,669	6,990	7,250	6,924	7,167	6,566
北・南米	9,152	9,045	7,624	10,679	11,532	11,049
米国	3,173	3,405	3,529	4,689	4,058	3,666
カナダ	1,957	2,020	1,915	3,132	3,535	4,006
ティエコ・ガルシア	1,444	673	306	726	1,281	1,042
その他	2,578	2,947	1,874	2,132	2,658	2,335
アフリカ	5,538	4,936	4,298	4,943	6,919	8,750
信託統治領	7,677	6,622	7,421	6,823	6,075	5,023
オセアニア	2,524	2,424	2,386	2,061	1,917	1,698
分類不明	2		6,921	11,530	10,882	46,279
小計(陸上ベース)	638,343	640,331	643,304	662,648	682,315	651,938
新規雇用		237,714	253,418	271,085	288,677	279,565
再雇用		402,617	389,886	390,554	393,638	372,373
海上ベース	193,300	196,689	198,324	204,951	209,593	216,031
総合計	831,643	837,020	841,628	867,599	891,908	867,969
(出所) フィリピン海外雇用庁(POEA)のホームページより。						
(注意) 斜体字は原表どおり。						

ここで OFW (フィリピン人海外労働者)の実態を見てみよう。第 1 表は、1998 年以降の OFW の推移を示している。OFW として海外に送り出されるフィリピン人労働者は 1998 年には 83 万人であった。その後 2002 年には 88 万人と漸増している。なお、OFW の統計では職種が陸地での勤務 (landbased) と海上での勤務 (seabased)² に大別されている。船員等の海上ベースの雇用規模はだいたい 20 万人前後、陸上ベースの雇用規模は 65 万人くらいとなっている。

次に OFW が派遣されている地域を見てみよう。特徴的なことは、中東地域への派遣が多いことで、その数は 28～30 万人と派遣総数の 33～35% を占めていることである。次いでアジア地域には 25～30 万人 (同 29～37%) となり、この両地域を合わせると全体の 6～7 割となる。さらに、ヨーロッパには 4 万人前後、米州 (北・南米) には約 1 万人が派遣されている。

国別に見ると (以下、2003 年の統計)、サウジアラビアへは 16 万 9011 人が派遣されており全体 (陸上ベース 65 万人) の 4 分の 1 を占めている。次いで、アラブ首長国連邦へは 4 万 9164 人、クウェートへは 2 万 6225 人、カタールに 1 万 4344 人が派遣されている。中東地域に派遣される OFW は、主に建設関係の技術者・労働者およびサービス関連の仕事に従事している。人数は少ないもののイラクにも 1490 人が派遣されている。現在でも激しい戦闘が続くイラクでは、駐留する米軍向けサービス関連業務で働くフィリピン人が数千人いるといわれている。かつて米国の統治下にあり、独立後も政治・経済的にも米国の強い影響下にあったフィリピンとの関係を象徴的に物語っている現象である。フィリピン政府は、2004 年 7 月に起きたフィリピン人運転手の人質事件後³ ただちにイラクへの渡航を禁止した。

他方、アジア地域では香港に 8 万 4633 人、シンガポールに 2 万 4737 人の OFW が派遣されているが、かれらの多くは家政婦 (ヘルパー) として働いている。日本の 6 万 2539 人は芸能人 (エンタテイナー) として、台湾の 4 万 5186 人は工場労働者等として派遣されている。

最近ヨーロッパへの派遣も増えている。英国での雇用者が漸増しているが、

2003年には1万3598人が派遣されておりその多くは看護師等の専門職であると予想される。イタリアにも1万2175人派遣されている。

米国には3,666人が派遣されている。興味深いのは、表で米州（北・南米地域）に分類されているディエゴ・ガルシアである。ディエゴ・ガルシア（島）は、インド洋上にある米軍の重要な戦略基地であり、同基地へもフィリピン人が1,042人派遣されている。同基地は中東地域にも近く、湾岸戦争時には物資を補給する中継基地としての機能を果たした。

ここで新規雇用者の分野別内訳（第2表）を見ておこう。2002年に新たに雇用された OFW の総数は28万8000人で、男女構成比は女性69%、男性31%となっており圧倒的に女性が多い。業種別に見ると、専門・技術部門が10万585人で全体の35%を占めている。このうち女性が85%と圧倒的なシェアを占めており看護師等の専門職はこの分類に入る。ついでサービス部門では9万8007人が雇用され全体の34%を占めている。うち女性が90%となっている。ヘルパー等はこの分類に入る。生産部門は6万9883人で全体の24%、うち男性が71%を占めている。これら3部門で全体の93%を占めている。

第2表 分野別新規雇用者(2002年)(単位:人、%)			
	女 性	男 性	
専門・技術	85,617	14,968	100,585
	85	15	
管理部門	129	247	376
	34	66	
事務部門	2,531	1,508	4,039
	63	37	
販売部門	1,464	1,605	3,069
	48	52	
サービス部	88,669	9,338	98,007
	90	10	
農業部門	16	601	617
	3	97	
生産部門	20,407	49,476	69,883
	29	71	
再分類	590	10,989	11,579
	199,423	88,732	288,155
	69	31	
(出所)海外雇用庁(POEA)ホームページより。			
(注)下段斜体字は構成比(%)を表す。			

3 . 海外就労のメリット・デメリット

フィリピン人にとって海外で働くインセンティブは何であろうか。一つ目として国内で働くより高い収入が得られることである。これにより派遣される労働者および彼らの家族の生活が海外就労による所得に大きく依存することになる。二つ目としては、フィリピンでは教育が普及しているため、教育過程修了後の資格授与者が多いことである。看護師、技術者等の専門知識または資格を持っていれば国内のみならず、国外でもより良い職に就くことができる。三つ目としてはフィリピン人が英語を話せることである。世界共通言語である英語は、外国でコミュニケーションをとる手段としては最も有効である。また、余談になるがフィリピン人独特の明るい性格とホスピタリティーも、サービス産業等に従事する場合は重要な要素となる。フィリピン人（労働者）の資質はフィリピンにおける教育制度によって形成されている。フィリピンは米西戦争後の 1898 年から第 2 次世界大戦前までの米国の統治下にあった。そのため英語教育が全国に普及しており、政治・官僚システムから文化（日常生活も含め）に至るまであらゆる面で米国の影響を受けている。また、フィリピンでは英語が公用語であり、教育水準も比較的高い。フィリピン人の識字率はアジアのなかでも高く 2000 年には成人女子が 94.8%、成人男子が 95.1%となっている。ちなみに、2000/2001 教育年度の初等学校の入学率（7～12 歳を基準）は 113.4%、中等教育における入学率は 79.5%となっている⁴。

労働者の海外派遣については、フィリピン国内で常に高い失業率を示している労働市場においてミスマッチを減少させるとともに、海外送金による米ドル等の外貨がフィリピン国内に還流し国際収支への貢献等メリットがある。

しかしながら、国内においては以下のような深刻な問題点も生じる要因ともなっている。一つは、頭脳流出の問題、二つ目は労働者保護と家族環境の崩壊である。頭脳流出については、冒頭に挙げた例でもわかるように、専門性の高い医師または看護師が海外で雇用を求める結果、フィリピン国内で医

療水準が低下するという現象を引き起こしている。また、専門的な知識を有する技術者等が海外で就労してしまうため、かれらの能力・知識を国の発展に活かせないというジレンマを抱えている。もちろん、その背景には高い失業率により教育を受けたものですら希望する職を国内で得るのが困難であるというお家事情も存在する。

ただ、海外就労にともなう問題も多い。派遣される国・地域により労働慣行、社会慣行が違ふ状況のもとでの就労は時として労働者に過酷な労働を強いることになる。さらに派遣された国での人権（保護）の問題、事故等による補償問題、さらには長期間にわたる海外就労によりフィリピンに残された家族の離散・家庭の崩壊といった社会問題を引き起こしている。貧困からの脱却を目指す海外での就労が新たな貧困問題を作り出すという複雑な側面を併せ持っている。

さらに海外で事件に巻き込まれるケースも頻繁に発生している。フィリピン社会に衝撃を与えた事件が 1995 年に 2 件起きている。一つはシンガポールでのフィリピン人メイドの死刑執行である。1991 年に同僚のメイドと 4 才のシンガポール人児童を殺害したとして起訴され最終的に死刑が確定し、1995 年に執行されたが、減刑・嘆願を巡って両国の外交関係は国交断絶寸前まで悪化した。もう一つの事件は 1995 年アラブ首長国連邦で起きている。15 才のフィリピン人メイド（申請書には 28 才と虚偽の記載）が 85 才の雇い主を殺害したとして死刑判決を受けた。この件については、国王の介入により最終的には、賠償金の支払い（4 万 1000 ドル）、100 回の鞭打ち刑、1 年の収監という最終判決が下された⁵。

4 . 海外在留（移住・滞在する）フィリピン人と海外送金

（1）海外在留フィリピン人

現在フィリピンから外国に移住する人、そして海外で就労しているフィリピ

ン人は、約 800 万人と言われているが、第 3 表は、2003 年 12 月末の海外在留フィリピン人を推計したものである。同表では、国外にいるフィリピン人は三つのカテゴリーに分類している。(1) パーマネント：移住者および法的に認められた永住者、(2) テンポラリー：海外で労働に従事しているもの(契約終了時に帰国するもの)、(3) イレギュラー：適正な手続きがなく、また有効な労働許可証を持たずに海外に滞在する者、である。パーマネントに分類されるフィリピン人は 286 万人(居住・永住者)、テンポラリー(契約労働者) は 338 万人、イレギュラー(違法滞在者等) は 151 万人となり、総数は 766 万人となっている。

次に国別の海外在留フィリピン人を見てみよう。1 位が米国の 259 万人、2 位がサウジアラビアの 97 万人、3 位がマレーシアの 42 万人、4 位がカナダの 39 万人、5 位が日本の 30 万人、以下オーストラリアの 21 万人、アラブ首長国連邦、香港ともに 19 万人となっている。続いて分類別に見ると、パーマネント(居住・永住者) に分類される 286 万人のうち、1 番多いのが米国で全体の約 7 割に相当する 198 万人、次いでカナダに 36 万人、オーストラリアには 21 万人、日本には約 8 万人となっている。テンポラリー(契約労働者) は全体で 338 万人、そのうちサウジアラビアには 95 万人(全体の 28%)、日本に 20 万人(同 6%)、香港に 19 万人、以下アラブ首長国連合(17 万人)、台湾(15 万人)、米国(10 万人) となっている。イレギュラー(不法滞在等) は全世界に 151 万人おり、うち米国には 51 万人、マレーシアに 36 万人、シンガポールに 7 万人、イタリアに 5 万人となっている。

第3表 海外在留フィリピン人(推計、2003年12月現在)				
	(単位:人)			
	パーマネント	テンポラリー	イレギュラー	合 計
世界(合計)	2,865,412	3,385,001	1,512,765	7,763,178
アフリカ	318	53,706	16,955	70,979
アジア(東・南)	85,570	944,129	503,173	1,532,872
日本	77,310	197,268	30,100	304,678
香港	404	185,500	2,500	188,404
マレーシア	311	59,599	363,000	422,910
シンガポール	152	58,194	71,917	130,263
台湾	1,992	151,824	4,300	158,116
その他	5,401	291,744	31,356	328,501
アジア(西)	2,290	1,361,409	108,150	1,471,849
サウジアラビア	243	948,329	18,000	966,572
アラブ首長国連邦	389	172,755	20,000	193,144
カタール	13	44,279	1,000	45,292
クウェート	93	69,217	10,000	79,310
その他	1,552	126,829	59,150	187,531
ヨーロッパ	165,030	459,042	143,810	767,882
イタリア	4,075	70,113	50,000	124,188
ドイツ	42,489	7,015	4,392	53,896
イギリス	46,234	38,256	7,125	91,615
スペイン	15,753	6,071	4,000	25,824
その他	56,479	337,587	78,293	472,359
米国等	2,386,036	286,103	709,676	3,381,815
米国	1,979,408	99,815	510,000	2,589,223
カナダ	359,118	30,027	2,975	392,120
グアム	44,917	1,628	500	47,045
信託統治	1,288	15,399	1,201	17,888
その他	1,305	139,234	195,000	335,539
オセアニア	226,168	55,814	31,001	312,983
オーストラリア	209,017	716	2,923	212,656
ニュージーランド	17,051	260	120	17,431
ハワイ・ニューギニア	64	4,140	7,339	11,543
その他	36	50,698	20,619	71,353
特定出来ない地域		8,767		8,767
海運関係		216,031		216,031
(出所) P O E A のホーム・ページより。原資料は在外フィリピン人局 (Commission on Filipinos Overseas)より。				
注1) パーマネント: 移住者および法的な永住者				
注2) テンポラリー: 海外で労働に従事している者(契約終了時に帰国するもの)				
注3) イレギュラー: 適正な手続きがなく、また有効な労働許可証を持たずに 海外に滞在する者。				

(2) フィリピン人による海外送金

フィリピン人海外労働者および海外居住者がフィリピン経済に与える最も大きなインパクトは、彼らがフィリピン国内に送金する外貨である。フィリピンの国民所得統計を見ると、国民総生産（GNP）と国内総生産（GDP）との差が大きいことがわかる。その差は海外要素所得として分類されるが、このなかにフィリピン人海外居住者・OFW によるフィリピン国内への海外送金が含まれている。海外送金の規模を示したのが第4表（フィリピン人海外労働者からの送金額）である。1997年は57億4200万ドルであった。98年は大幅に伸びて73億ドル6800万ドル（28%増）、その後1999年から2001年にかけては減少傾向が続き2001年には60億3100万ドルとなった。しかしながら、その後回復し2003年には76億4000万度ドルとなり過去最高を記録した。この額は同年のGDP（国内総生産）の約1割に相当する。

第4表 フィリピン人海外労働者からの送金額								
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総 額	4,306	5,742	7,368	6,795	6,050	6,031	7,189	7,640
米 国	2,564	4,109	6,403	4,869	3,945	3,202	3,682	4,184
	<i>59.5</i>	<i>71.6</i>	<i>86.9</i>	<i>71.7</i>	<i>65.2</i>	<i>53.1</i>	<i>51.2</i>	<i>54.8</i>
サウジアラビア	15	6	33	183	494	610	591	789
	<i>0.3</i>	<i>0.1</i>	<i>0.4</i>	<i>2.7</i>	<i>8.2</i>	<i>10.1</i>	<i>8.2</i>	<i>10.3</i>
日 本	115	131	108	274	370	392	469	413
	<i>2.7</i>	<i>2.3</i>	<i>1.5</i>	<i>4.0</i>	<i>6.1</i>	<i>6.5</i>	<i>6.5</i>	<i>5.4</i>
英 国	278	206	131	83	91	134	261	285
	<i>6.5</i>	<i>3.6</i>	<i>1.8</i>	<i>1.2</i>	<i>1.5</i>	<i>2.2</i>	<i>3.6</i>	<i>3.7</i>
香 港	221	189	171	177	145	248	279	247
	<i>5.1</i>	<i>3.3</i>	<i>2.3</i>	<i>2.6</i>	<i>2.4</i>	<i>4.1</i>	<i>3.9</i>	<i>3.2</i>
シンガポール	130	93	69	80	105	195	167	142
	<i>3.0</i>	<i>1.6</i>	<i>0.9</i>	<i>1.2</i>	<i>1.7</i>	<i>3.2</i>	<i>2.3</i>	<i>1.9</i>
(出所) フィリピン海外雇用庁 (POEA) のホーム・ページより。1996年はADB資料より。								
(注) 下段斜体字は総額に対する比率(%)を表す。								

送金国別に見ると、米国からの送金が最も多く 41 億 8400 万ドルと全体の 55% を占めている。次いで、サウジアラビアから 7 億 8900 万ドル(同 10%)、日本から 4 億 1300 万ドル(同 5%)、以下英国、香港、シンガポールとなっている。米国からの送金が圧倒的に多い理由としては、先に見たように、米国に居住するフィリピン人(永住者または居住資格をもつもの) が約 200 万人おり、彼らからの本国送金も含まれているからである。なお、表中の数字は銀行間送金をベースとしてフィリピン中央銀行が発表するものである。米国にはフィリピンの銀行の在米支店も多く、またそれらと協力関係にある取り次ぎ機関の数が多いことにより銀行間送金への信頼性が高いことが挙げられる。海外送金については、フォーマルな銀行経由の他、資金送金を扱う専門業者、インフォーマルな方法としては親戚・友人に送金を託す Padala(タガログ語で「送る」を意味する) または帰国時に直接持参するケースもある。海外送金業務に携わる業者によると、実際にフィリピンに流入する外貨(米ドル) は 140 億ドルに達するとの推計もある[ABD:2004]。

第 2 節 フィリピンの貧困と OFW

〔ADB2004〕は、フィリピン人の労働移動の特徴を女性(労働者) が多いこと、また地方出身者が多いとしている。その背景には厳しい貧困の実態が存在すると考えられるが、フィリピン人の海外就労を促す要因は、貧困から逃れる手段、いわゆるプッシュ要因としての「出稼ぎ現象」と捉えることができるのであろうか。ここでは、1996 年に実施された海外就労者に関する調査(以下、1996 年調査という)⁶ をもとに実態を明らかにしてみたい。

１．フィリピンの貧困状況について

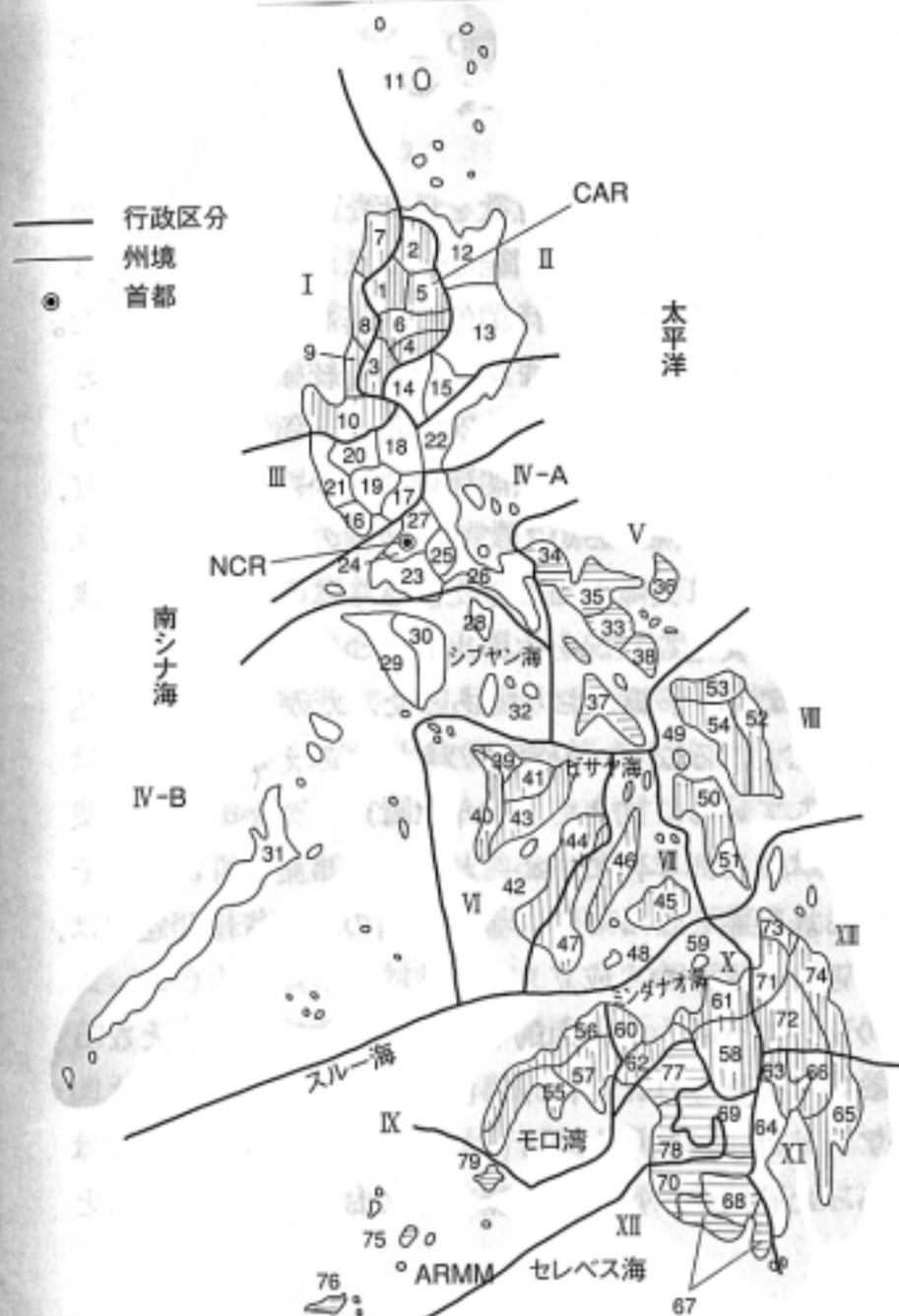
フィリピン政府は 2000 年の貧困率（Poverty Incidence）⁷ が 28.4% と発表した。このことはフィリピンの全世帯 2,650 万世帯のうち 430 万世帯が、人口では 7650 万人のうち 34% が貧困状況にあることを意味している。ここ 10 年間で見ると、貧困率は約 10% 低下しているが、1997 年との比較では僅かながら悪化している（28.1% → 28.4%）。また、都市部では貧困率が 15% であるが、農村部では 41.4% とこの 3 年間で 1.5% 上昇しており貧困問題は予断を許さない状況にある。先にアロヨ大統領が取り組むべき課題の筆頭に貧困削減を挙げたことは、これらの状況を意識してのことである。第 1 図は、地域別の貧困状況を示したものである。縦線は貧困率（世帯）が 28~40% の地域、横線は貧困度が 40% を超える地域を示している。フィリピン全土で、ルソン島の一部地域（マニラ首都圏および隣接する諸地域、さらには一部の島嶼地域（地域 -B））以外は、ビサヤ諸島全域とミンダナオ全島も含め貧困線以下の厳しい生活を強いられていることを意味している。このようにフィリピン国民の多くが貧困に喘ぎ、かつ国内での高い失業率のなかで、フィリピン人がその困難な状況（貧困）から脱却するための方途の一つが海外で就労機会を得ること、という仮説が成り立つのであろうか。

２．OFW の属性と貧困との関連性について

フィリピン人の労働移動と貧困と相関関係があるのだろうか。海外派遣労働者の属性である性別、出身地とかれらが従事する職種を考慮することにより、貧困による「押し出し要因」が働くかどうかどうか検討してみよう。

第 5、6 表は 1996 年調査で OFW として登録・派遣されたフィリピン人の出身地および海外で就労する職業を示している。ここでは、特に出身地、職業そして性別の關係に注目したい。1996 年調査によると、83 万 1000 人の

第1図 フィリピンの貧困地域



(注) 目(横線)は貧困率40%以上の地域。

田(縦線)は貧困率28~40%の地域。

第5表 派遣国別海外契約労働者(1996年調査)(単位:1,000人)

	合 計	男 性	女 性
総 計	831	465	366
アジア(全体)	670	354	316
(東アジア)			
香港	119	20	99
日本	50	37	12
台湾	56	30	26
シンガポール	46	10	35
マレーシア	18	4	14
ブルネイ	16	8	8
(中東)			
サウジアラビア	256	194	62
クウェート	33	9	23
アラブ首長国連邦	19	10	9
カタール	11	4	7
ヨーロッパ(全体)	68	45	22
ギリシャ	20	18	3
イタリア	17	3	14
米州(全体)	54	36	18
米国	36	26	10
カナダ	12	5	8

(出所) 1996 Survey on Overseas Filipinos, National Statistics Office, 1999.

第6表 業種別海外派遣労働者数(1996年調査)(単位:1,000人)

	業 種 別		
		男性	女性
総計	831	465	366
(1) 専門・技術職	98	59	39
医師・歯科医師・獣医等	33	8	25
(2) 管理・事務職	27	20	7
(3) 営業職	9	5	4
(4) サービス関連	346	59	287
ヘルパー等	291	14	277
料理人等	28	24	4
(5) 農林水産業関連	9	9	0
(6) 生産関連・輸送機器関連	337	310	27
輸送機器関連	122	120	2
煉瓦職人・大工及び建設関連	42	42	1
電気機器関連	30	28	3
配管工・溶接工等	23	23	0
生産関連	22	13	8
(7) その他	6	4	2

(出所) 第5表に同じ。

フィリピン人が海外に派遣されている。性別では、男性が 46 万 5000 人で全体の 56%、女性が 36 万 6000 で 44%となっている⁸。女性労働者の派遣は、香港が 9 万 9000 人で第 1 位、サウジアラビアが 6 万 2000 人で第 2 位、シンガポールが 3 万 5000 人で第 3 位、以下台湾（2 万 6000 人）、アラブ首長国連邦（2 万 3000 人）と続き、アジア・中東地域全体で 31 万 6000 人（女性労働者の 86%に相当）となっている。

職種別（7 業種に分類）にみると、派遣人数が最も多いサービス業には 34 万 6000 人（全体の 42%）が雇用されている。次いで生産関連・輸送機器関連で 33 万 7000 人（同 41%）、専門・技術職では 9 万 8000 人（同 12%）となっている。サービス業に従事する 34 万 6000 人のうち実に 83%（28 万 7000 人）が女性労働者である。これは、女性労働者全体（36 万 6000 人）の 75%に相当する。サービス産業のサブ・セクターはヘルパー等、料理人等といったあまり高度な技能・技術を必要としない職種であり、ある程度の教育（水準）があれば雇用主の要求を満たすことが出来る。

次に、サービス産業に従事する OFW の出身地域を見てみよう。第 7 表は、OFW の出身地域別および職業別のデータである。第 8 表は地域別・職種別内訳データである。OFW を最も排出しているのは、地域（イロコス）で 6 万 1000 人（うち、女性は 5 万 5000 人）、2 番目は地域（南部タガログ）の 4 万 4000 人（同、3 万 5000 人）、3 番目は地域（中部ルソン）の 4 万 3000 人（同、3 万 2000 人）、4 番目はマニラ首都圏の 3 万 7000 人（同、2 万 4000 人）、5 番目は地域（カガヤン・バレー）の 3 万 3000 人（同、3 万人）、地域（西部ビサヤ）の 3 万 3000 人（同、2 万 8000 人）、7 番目は地域（南部ミンダナオ）の 2 万 3000 人（同、2 万 3000 人）、8 番目はコルディレーリャの 1 万 5000 人（同、1 万 4000 人）、9 番目は地域の 1 万 3000 人（同、1 万 1000 人）、10 番目はムスリム・ミンダナオの 1 万 1000 人（同、1 万人）となっている。これらの地域からはサービス産業に従事する女性の OFW の割合がかなり高いことが看取される。また、これら地域の多くは、マニラ首都圏および周辺地域を除くと貧困率が高い地域（貧困率

30%以上)と重なることが多い。さらに、マニラ首都圏および周辺地域から海外に出稼ぎにでる労働者のなかには、地方から移り住んだ人々がマニラ首都圏地域を経由して海外に出稼ぎに出るということも想定するならば、フィリピンの貧しい地域からリクルートされる OFW の数はさらに多くなるであろう。

第7表で1人当たりの地域別国内総生産 (GRDP) を見てみよう。1997 年の全国平均は1万 2147 ペソであった。地域別に見ると、マニラ首都圏は2万 8781 ペソと全国平均の約 2.4 倍となっている。その次に高いのが地域 (北部ミンダナオ) の1万 4663 ペソ、コルディレーリャ行政区の1万 4091 ペソ、地域 (南部タガログ) の1万 3788 ペソとなっている。これら4地域はいずれも全国平均よりも高い地域である。他方、貧しい地域は下から ARMM (ムスリム・ミンダナオ自治地域) の3924 ペソ、地域 (ビコール) の5566 ペソ、地域 (東部ビサヤ) の5681 ペソ、カラガの6293 ペソ、地域 (イロコス) の6400 ペソ、地域 (カガヤン・バレー) 6506 ペソとなっている。これら7つの地域は全国平均の半分ないしはそれ以下の地域である⁹。最も豊かなマニラ首都圏と最も貧しい ARMM (ムスリム・ミンダナオ) との所得格差は約9倍になっている。これらの地域には、大都市 (経済圏) から離れているため経済発展の波及効果が小さく、さらにはフィリピンからの独立を目指すイスラム武装勢力が影響力を持っているところもある。

以上のことから、フィリピンでは比較的所得水準の低い地域から「プッシュ」される形で、ダイレクトに (一部はマニラ首都圏を経由して) 海外に就労する機会 (海外の労働市場に参入) を得ていることが推論できよう。しかも、ルソン島の北部、そしてミンダナオの南部といった経済発展が遅れた、また所得水準の低い地域から多くの女性が排出されるところに、フィリピンの労働移動の特徴と貧困状況の厳しさを看取できよう。

第7表 海外契約労働者数(地域別・性別、1996年調査)					
				(単位:1,000人)	
地域	A:全体	B:男性	C:女性	C/A(%)	1人当たり GRDP(1997年、ペソ)
フィリピン全体	831	465	366	44.0	12,147
首都圏地域	141	99	41	29.1	28,781
コルディレラ地域	22	7	15	68.2	14,091
地域 : イロコス	100	37	64	64.0	6,400
地域 : カガヤン・バレー	46	11	35	76.1	6,506
地域 : 中部ルソン	139	92	47	33.8	11,513
地域 : 南部タガログ	141	94	47	33.3	13,537
地域 : ビコール	28	15	13	46.4	5,566
地域 : 西部ビサヤ	80	47	33	41.3	9,616
地域 : 中部ビサヤ	41	27	14	34.1	10,884
地域 : 東部ビサヤ	13	9	4	30.8	5,681
地域 : 西部ミンダナオ	10	4	6	60.0	8,180
地域 : 北部ミンダナオ	8	7	2	25.0	14,663
地域 : 南部ミンダナオ	33	7	26	78.8	9,704
地域 : 中部ミンダナオ	8	4	4	50.0	9,600
ムスリム・ミンダナオ自治地域	15	3	12	80.0	3,924
カラガ	7	4	3	42.9	6,293
(出所) Philippine Statistical Yearbook 2000, National Statistical Coordination Board.					
(注) 数字は原典のまま。					

第8表 地域別・職業別内訳				
		(単位:1,000人)		
	合計	男性	女性	1人当たり GRDP(199 7年、ペソ)
フィリピン全体	831	465	366	12,147
首都圏地域	141	99	41	28,781
専門・技術職	24	15	9	
管理部門	2	2	-	
事務部門	7	5	2	
販売部門	1	1	-	
サービス部門	37	13	24	
農林水産関連部門	1	1	-	
生産・運輸部門	68	62	6	
その他				
コルテヘラ地域	22	7	15	14,091
専門・技術職	1	1	0	
事務部門	*	-	*	
販売部門	*	*	-	
サービス部門	15	1	14	
農林水産関連部門	*	*	-	
生産・運輸部門	4	4	*	
その他	1	*	*	
地域 : イロコス	100	37	64	6,400
専門・技術職	8	4	5	
管理部門	*	*	-	
事務部門	2	1	1	
販売部門	*	*	-	
サービス部門	61	7	55	
生産・運輸部門	28	24	4	
地域 : カガヤン・バレー	46	11	35	6,506
専門・技術職	4	1	2	
事務部門	1	1	*	
サービス部門	33	3	30	
農林水産関連部門	*	*	-	
生産・運輸部門	8	6	3	
地域 : 中部ルソン	139	92	47	11,513
専門・技術職	16	9	7	
事務部門	5	4	1	
販売部門	1	-	1	
サービス部門	43	12	32	
農林水産関連部門	2	2	-	
生産・運輸部門	71	65	6	
その他	1	1	-	
地域 : 南部タガログ	141	94	47	13,788
専門・技術職	12	9	4	
事務部門	3	3	-	
販売部門	4	2	2	
サービス部門	44	9	35	
農林水産関連部門	1	1	-	
生産・運輸部門	74	69	5	
その他	3	1	2	
地域 : ビコール	28	15	13	5,566
専門・技術職	3	2	1	
管理部門	*	*	-	
事務部門	1	1	-	
サービス部門	13	2	11	
農林水産関連部門	3	3	-	
生産・運輸部門	6	5	1	
その他	1	1	-	

地域 : 西部ビサヤ	80	47	33	9,616
専門・技術職	9	6	3	
事務部門	2	1	2	
販売部門	1	-	1	
サービス部門	33	5	28	
農林水産関連部門	1	1	-	
生産・運輸部門	35	35	-	
地域 : 中部ビサヤ	41	27	14	10,884
専門・技術職	11	8	3	
事務部門	*	*	-	
サービス部門	9	1	8	
生産・運輸部門	19	17	2	
その他	1	1	-	
地域 : 東部ビサヤ	13	9	4	5,681
専門・技術職	3	3	-	
事務部門	*	*	-	
サービス部門	5	1	4	
農林水産関連部門	1	1	-	
生産・運輸部門	5	5	-	
地域 : 西部ミンダナオ	10	4	6	8,180
専門・技術職	1	*	*	
サービス部門	7	1	6	
生産・運輸部門	3	3	-	
地域 : 北部ミンダナオ	8	7	2	14,663
専門・技術職	1	*	1	
事務部門	*	*	-	
サービス部門	3	2	1	
生産・運輸部門	4	4	-	
地域 : 南部ミンダナオ	33	7	26	9,704
専門・技術職	3	1	2	
事務部門	*	-	*	
販売部門	*	*	-	
サービス部門	23	*	23	
生産・運輸部門	6	5	1	
地域 : 中部ミンダナオ	8	4	4	9,600
専門・技術職	1	-	1	
サービス部門	3 *		3	
生産・運輸部門	4	4	*	
その他	*	-	*	
ムスリム・ミンダナオ自治地域	15	3	12	3,294
専門・技術職	1	*	1	
事務部門	*	*	-	
販売部門	*	*	-	
サービス部門	11	1	10	
生産・運輸部門	2	2	*	
カラガ	7	4	3	6,293
専門・技術職	1	1	*	
販売部門	*	*	-	
サービス部門	4	1	3	
生産・運輸部門	2	2	-	
(出所) 第5表に同じ。				
(注) 数字は原典のまま。				
(注1) * は500人以下を示す。				
(注2) 職種は、専門・技術職、 管理部門、 事務部門、 販売部門、 サービス部門、 農林水産関連部門、 生産・運輸部門、 その他、 に分類。				

おわりに

OFW の派遣前・派遣後の所得統計が入手できないため、海外就労によってフィリピン人労働者の技能・資質が向上し人的開発に貢献するとともに、貧困から脱却できたかどうか、また貧困状態を少しでも改善できたかどうか即断することは難しい。OFW が海外で就労している間は、その家族は仕送りによって支えられ、消費を増やし、子供を学校に就学させ、さらには家を修理・新築するなどして生活水準の向上を享受できる。しかしながら、一部の“進取の気性”に富んだ人（＝成功者、夢を実現できた人）を除くと、かれらは生活を維持するためには、再び海外就労に頼らざるを得ないという現実につねに直面することになる。前述の 1996 年調査でも、多くの OFW 経験者が再度海外で働いているという実態が明らかにされている。

国民の 100 人に 1 人が毎年、海外に出稼ぎに行き、また国民の 1 割に相当するフィリピン人在外居住者（OFW も含む）が海外で生活・労働し、そして苦労して稼いだお金（外貨）を本国にせっせと送金する。この出稼ぎ（移民）相関図はフィリピンが今後も維持していかなばならない宿命的な構図であろう。国内労働市場が海外労働市場と直結することにより、国内での雇用圧力が減じられ、また海外送金がフィリピン経済を底支えするという構造は世界経済がグローバル化する以前から営々と続けられてきた。

本稿を総括するに当たり、フィリピン人の海外就労について誤謬・誤解を恐れず敢えて大胆な単純化を行うとしたら、以下のように結論づけられよう。フィリピン人海外労働者は貧しい地域（階層）からの出身者が多い→比較的単純な労働に従事し、女性の割合が大きい→彼らの本国への仕送りが家族を養い（支え）、結果的には国家経済に貢献する。家族と国家の順番（位置づけ）が重要であり、家族の強い絆が、辛く厳しい海外での就労を決断する「出稼ぎ現象」を支えているといっても過言ではないだろう。

注

- 1 海外労働に関する文献・統計資料にはO C W(Overseas Contract Workers、〔フィリピン人〕海外契約労働者)と記載されているが、これは、契約にもとづいて定められた期間、海外で就労するフィリピン人労働者のことである。O F Wはもう少し広い概念であるが、本稿では断りのない限り、一般的にO F Wをフィリピン人海外労働者とする。
- 2 外国船籍の漁船・客船・貨物船の乗組員、または外国の船舶会社に雇用されている労働者も含む。
- 3 2004 年 7 月イラクでフィリピン人運転手がイスラム武装勢力に誘拐された。事件後、イラクからの撤退を求める国内世論の高まりにフィリピン政府はイラクに派遣したフィリピン国軍人道支援部隊を撤退させたが、「同盟国」の軍隊の撤退に対し米国政府は強い不快感を表明した。
- 4 Asian Development Bank, Philippines: Country Strategy and Program Update 2004-2006, November 2003 による。
- 5 Tyner[2004:41-44].
- 6 1996 年調査は、1996 年 4 月 1 日から 9 月 30 日の間にフィリピンを出国した海外労働者を対象としている。
- 7 貧困の定義は、食料と食料以外の基本的需要を満たすための年間 1 人当たりの所得が 2000 年の時点で 1 万 1605 ペソ以下の水準。標準的世帯(5 人家族) が上記需要を満たすためには月額 4,835 ペソが必要となる。
- 8 第 2 表では、分野別新規雇用者が圧倒的に女性(69%)であることを示しているが、男女比は統計をとる時期・期間・内容によって変化することがある。ただ、実態としては、フィリピン人海外労働者の女性の割合は高く[ADB:2004]でも女性の比率を 65% 以上と見ている。
- 9 これらの地域は、第 1 図に示されるように、貧困率が高い(30% 以上) 地域と重なるところが多い。地域 、地域 、地域 、地域 、ムスリム・ミンダナオ自治地域、カラガである。

参考文献

日本語文献

大塚啓二郎・黒崎卓編[2003]『教育と経済発展』東洋経済新報社。

中西徹[1991]『スラムの経済学』東京大学。

外国語文献

Tyner, James A.[2004] *Made in the Philippines*, RoutledgeCurzon.

National Statistics Office [1999] *1996 Survey on Overseas Filipinos*.

Pernia, Ernest M. and Anil B. Deolakiar (eds)[2003] *Poverty, Growth and Institutions in Developing Asia*, Asian Development Bank.

UNDP [2000] *Philippine Human Development Report*.

Agnes Quisanbing, Jonna P. Estudillo, and Keijiro, Otsuka[2004]*Land and Schooling*, Johns Hopkins University Press.

ADB[2004] *Enhancing the Efficiency of Overseas Workers Remittances* (Technical Assistance Final Report, PHI:4185).

調査研究報告書
新領域研究センター 2004 - - 29
「貧困概念」基礎研究

2005 年 2 月 25 日発行

発行所 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載等を禁じます。 印刷 (有) 膳光社